

茨城県経済回顧 2020

“コロナ禍”から新たな時代へ

地域研究部 研究員 茂木 薫子

Chapter

- 1 2020 年経済の概観 … P09
- 2 県内企業の「経営動向」 … P10
Column1 コロナ禍における経済の流れ P14
- 3 「家計」の動き … P15
 1. 消費マインドの変化 P15
 2. 所得環境の変化 P17
 3. 販売業態別の購買動向の変化 P18Column2 新型コロナに係る外出と消費の変化 P22
- 4 「企業等」の動き … P24
 1. 生産動向 P24
 2. 設備投資動向 P24
 3. 公共投資動向 P25
 4. 雇用情勢 P26Topic 県内企業への新型コロナの影響 P27
- 5 2021 年へ向けて … P32

2020年初以来、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）が世界的に大流行した。茨城を含む日本国内では4-5月に「緊急事態宣言」が発出され、上期の経済活動が著しく停滞。感染対策と経済活動の両立を目指す政府は「Go To キャンペーン」をはじめ様々な経済振興策を実行し、下期に入ってようやく最悪期を脱することに奏効した。しかし、足もとでは雇用情勢の悪化が続いているほか、感染が再び急拡大する（いわゆる第3波の到来）といった事態も起きており、楽観視できる状況にはない。

こうした特殊な状況を鑑み、今回の「経済回顧」では特に新型コロナの影響に注目しながら、20年の県内経済の実態について検証していくこととする。

Chapter 1：2020年経済の概観

2020年の注目点は、何といても新型コロナの感染拡大である。19年後半、外需の低迷や消費増税、台風19号の到来などによって弱い動きとなっていた県内経済は、19年末から20年初にかけて徐々に持ち直すとみられていた。しかし20年初以降、新型コロナが世界的に大流行し、4・5月には茨城を含む全国で「緊急事態宣言」が発出される。

一部の小売業などでは、テレワークに対応する機器やオフィス用品、食品や趣味の品など家で過ごす時間を充足させる品目の特需、いわゆる「巣ごもり需要」の発生などプラスの影響もみられたものの、多くの企業では生産や営業活動が制約され、売上が大幅に減少。4-6月期の日本・県内経済は、11年の東日本大震災時を超え、08年のリーマンショック後と同等以上とも言われる深刻な経済危機を迎えた。

こうした状況を受け、政府が感染対策を徹底しつつ、観光や飲食などを促す「Go To キャンペーン」をはじめとする各種の経済振興策を打

ち出したことなどから、日本・県内経済は7-9月期に最悪期を脱したことが確認された。実際のデータでは、国内経済は20年第2四半期の実質GDPが年率換算で▲28.8%と戦後最大の落ち込みとなった後、第3四半期が+21.4%と大きく反発（P4図表2）。また、株価も前半は大きく落ち込んだものの、11月16日にダウ平均株価が史上最高値を付けるなど米株の高騰もあり、17日の日経平均株価が終値で2万6014円となるなどバブル期以来29年半振りの高値を付けている（図表1-1）。

このような数字をみると、国内経済は新型コロナの悪影響を脱したように感じられるが、実体には危うさがある。安全なワクチン・治療薬が未だ確立しない中、人の移動・接触を伴う形で経済振興を図らざるを得なかったことから、11月後半以降は1日当たりの新規感染者数が過去最高を更新するなど感染が急拡大しており、当面は感染状況と連動する形での経済再悪化の懸念が続く見通しとなっている。



ここからは県内企業の「経営動向」、「家計」の動き、「企業等」の動き、という3つのくくりを順にみて、20年を中心とした近年の県内経済の動きを確認していきたい。

Chapter 2：県内企業の「経営動向」

まず、県内企業の「経営動向」について、当社が昨年実質統合した旧常陽地域研究センター（元・常陽産業開発センター）時代から約50年に亘って継続実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査」の結果を基に、企業のマインド面の変化などを確認する。この調査では、県内の特定企業数百社を対象として、四半期（3か月）ごとに業況などが前期や前年と比べてどう変化したかを回答してもらい、「良くなった」と「悪くなった」の回答率の差から、DIという指数を算出している。回答数は調査回により振れがあるが、直近の7-9月期調査（9月実施）には、製造業124社、非製造業152社が回答した。

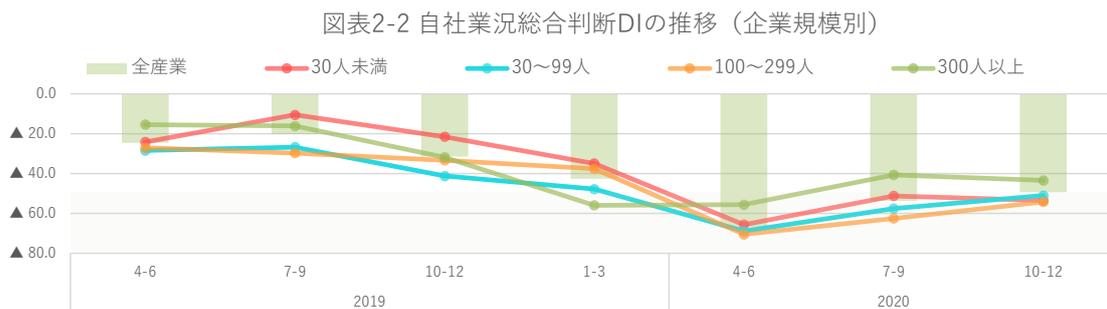
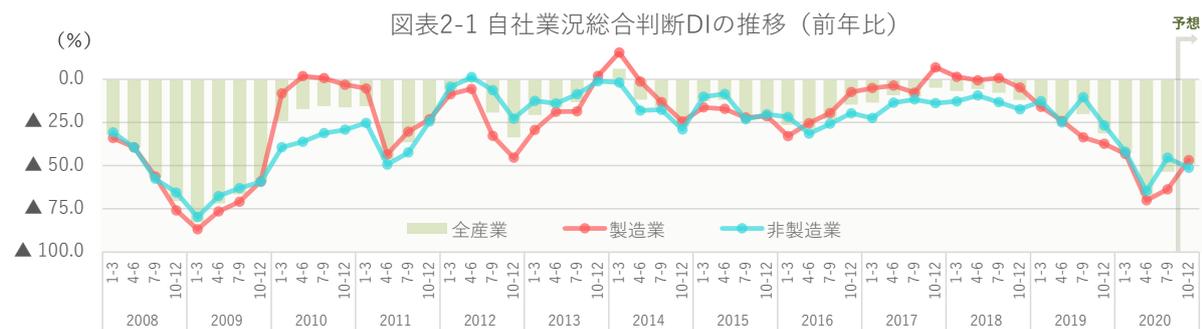
自社業況総合判断DI

（前年比：「良くなった」-「悪くなった」）

調査項目の中でその時々トレンドが最も表れやすいのが、企業の業況の変化を示す自社業況総合判断DIである。

全産業ベース（製造業、非製造業合計）での業況判断DIは、海外経済の減速や消費増税、台風の影響などにより19年後半から下降気味であった。20年はそこに新型コロナの悪影響が加わり、1-3月期は▲42.6%、緊急事態宣言が発令された4-6月期は▲67.1%と大幅に悪化（図表2-1）。最も悪かった4-6月期は、11年の東日本大震災後（11年4-6月期▲46.6%）を超え、リーマンショック後（09年1-3月期▲82.9%）に次ぐ低水準を記録する。その後、製造業が牽引する形で、7-9月期▲53.6%、10-12月期予想▲49.3%と持ち直しが進んだ。

しかし業種別にみると、非製造業のDIは7-9月期が▲45.4%、10-12月期予想が▲51.3%と回復に足踏みがみられる。なお、企業規模（従業員規模）別の動向は図表2-2、業種別の動向は図表2-3・4のようになっている。



国内景気判断 DI

(前年比「良くなった」 - 「悪くなった」)

県内企業の国内景気全体に関する認識についても、4-6月期▲90.4%と、リーマンショック後(09年1-3月期▲94.1%)に次ぐ水準まで落ち込んだ(図表2-5)。なお、10-12月期予想について業種別にみると、製造業が▲62.9%(前期比+20.2pt)、非製造業が▲73.0%(同+2.7pt)となっており、先行きについて製造業は

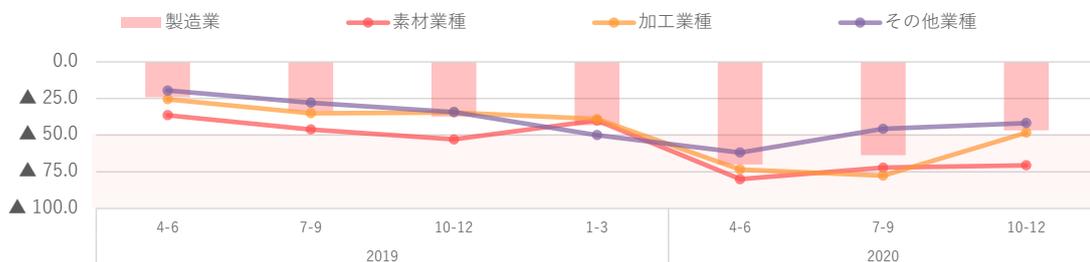
やや楽観的に、非製造業はやや慎重に捉えている。

経常利益判断 DI

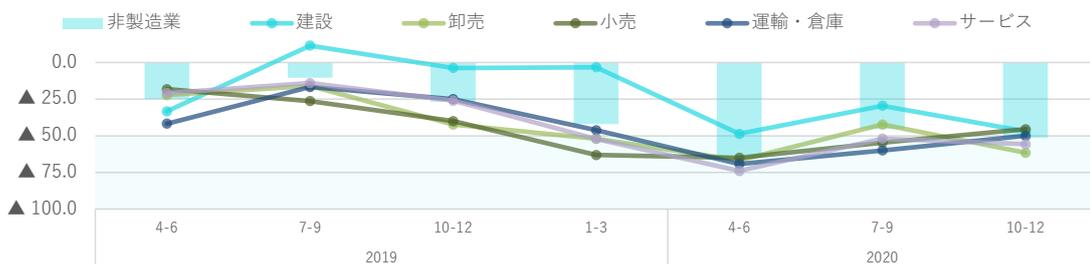
(前年比:「増えた」 - 「減った」)

自社の業況や国内景気が悪化する中、企業の経常利益も4-6月期▲58.9%と、リーマンショック後(09年1-3月期▲71.5%)に次ぐ水準まで落ち込んでいる(図表2-6)。

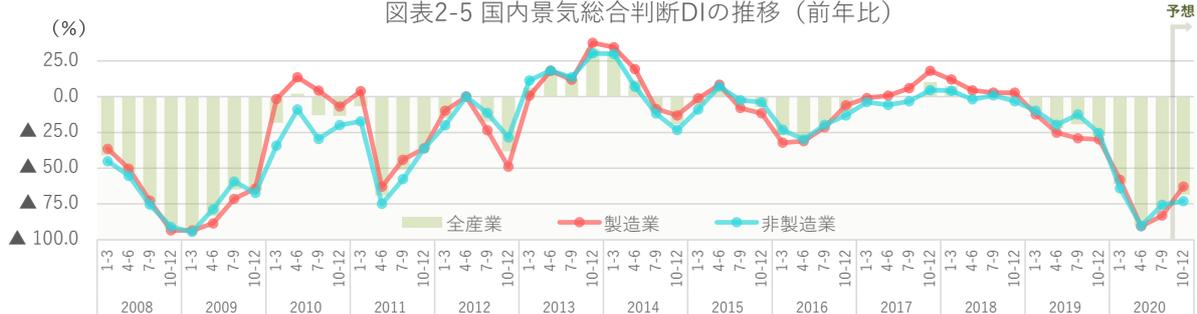
図表2-3 自社業況総合判断DIの推移(製造業業種別)



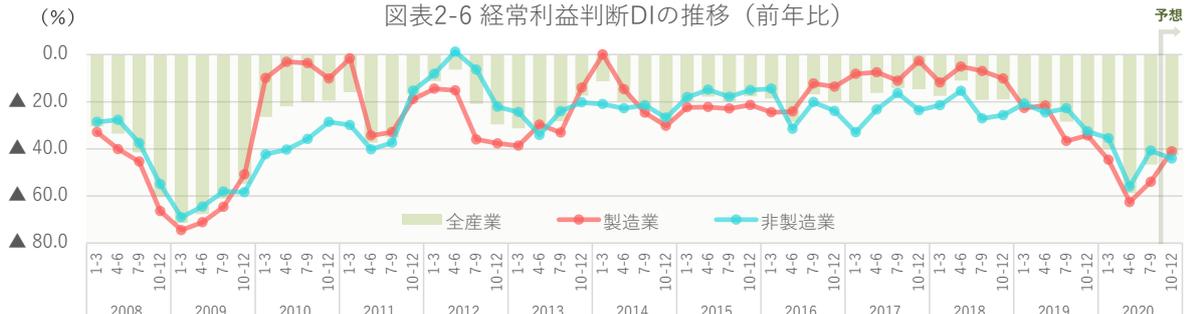
図表2-4 自社業況総合判断DIの推移(非製造業業種別)



図表2-5 国内景気総合判断DIの推移(前年比)



図表2-6 経常利益判断DIの推移(前年比)



出所: 常陽産業研究所(旧常陽地域研究センター)「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」、四半期ベース

業種別にみると、1-3 月期は製造業が▲44.7%（前期比▲10.4pt）、非製造業が▲35.5%（同▲2.9pt）と製造業の落ち込みが大きかった。しかし、4-6 月期は製造業が▲62.6（同▲17.9pt）、非製造業が▲56.0（同▲20.5pt）と差が縮まる。その後、7-9 月期は「Go To トラベル」開始などもあり製造業が▲54.0%（同+8.6pt）、非製造業が▲40.8%（同+15.2）と非製造業を中心に持ち直しが進んだが、10-12 月期予想では製造業で改善が一段と進む一方、非製造業では再び悪化に転じる見通しとなっている。

交易条件

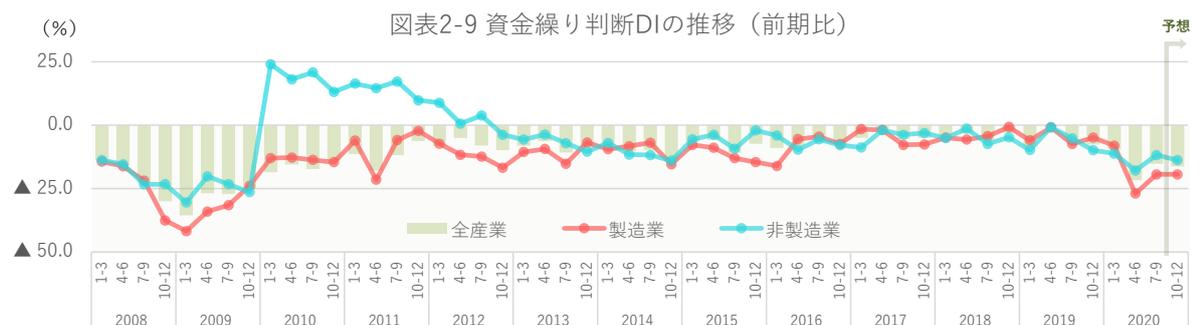
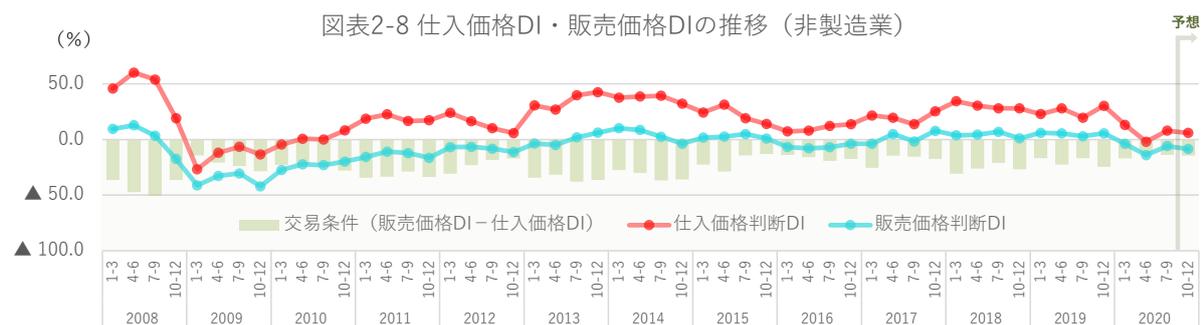
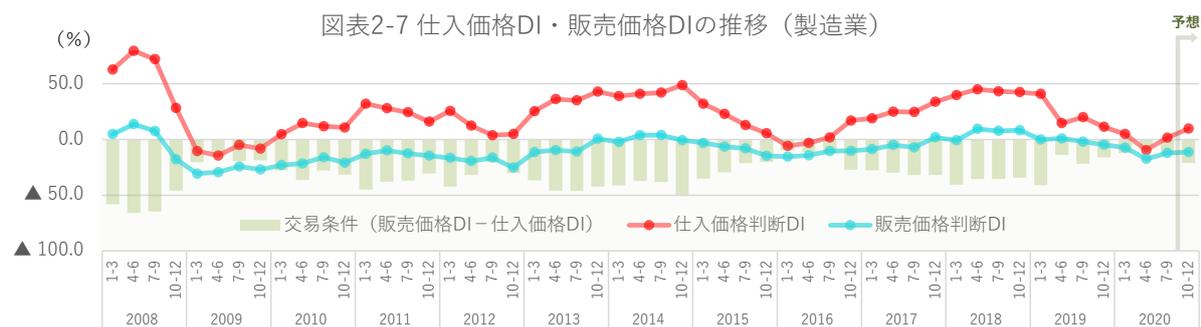
（前期比：「上昇した」-「低下した」）

販売価格 DI と仕入価格 DI の差から算出する交易条件については、10-12 月期予想が、製造業では前期比 7.3pt 悪化の▲21.0、非製造業では同 0.7pt 悪化の▲14.5 となった。今後、価格の面では製造業を中心に悪化が進む見通しとなっている（図表 2-7・8）。

資金繰り判断 DI

（前期比：「楽になった」-「苦しくなった」）

資金繰り判断 DI は、4-6 月期以降、非製造業よりも製造業の方が苦しくなっている。ただし、10-12 月期予想は製造業が前期比横ばいとなっているのに対し、非製造業では 2.0pt 悪化しており、非製造業では資金繰りの悪化が止まっていない様子が窺える（図表 2-9）。



出所：常陽産業研究所（旧常陽地域研究センター）「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」、四半期ベース

経営上の課題（現状：3つまで選択）

7-9月期の経営上の課題は、製造業・非製造業とも「売上・受注の停滞」が最上位で、次いで「人材難」（質的に人が不足）、「人手不足」（量的に人が不足）が多くなっている（図表2-10・11）。新型コロナの影響でサプライチェーンが寸断されたり、店頭への客足が弱まったりする中で、製造業・非製造業とも売上・受注の確保に苦戦しているようだ。

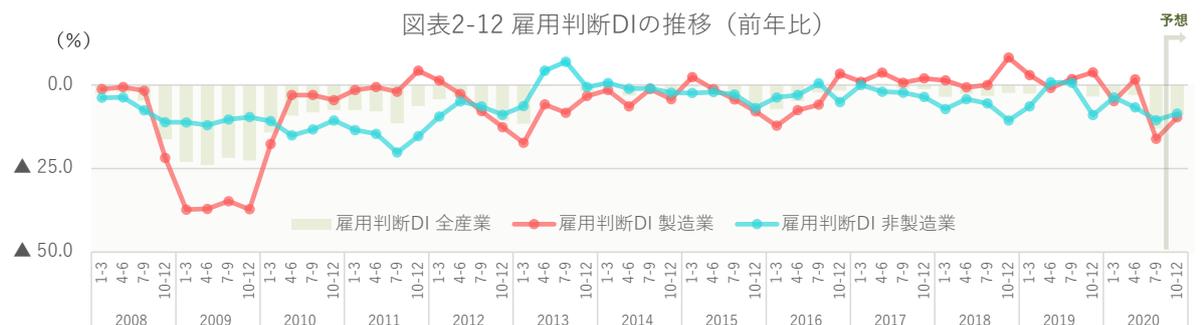
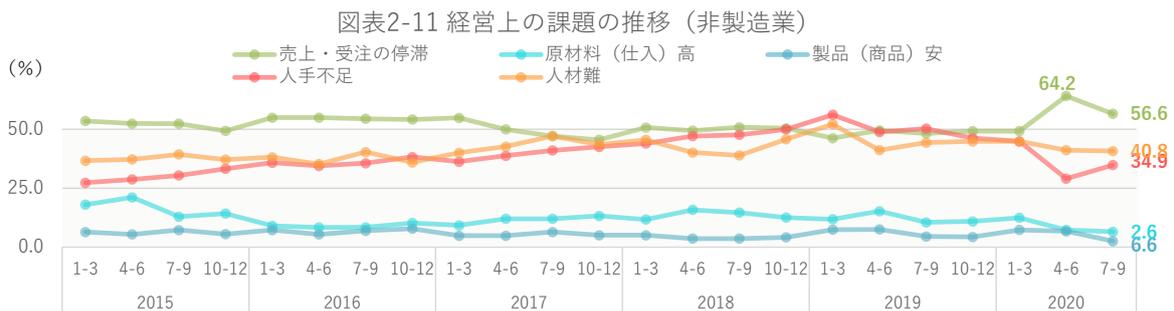
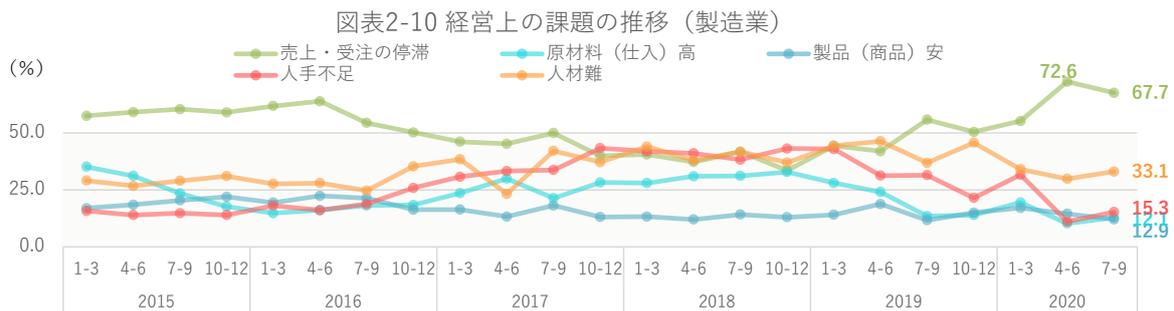
一方、需要低迷や業況の悪化などから営業活動を縮小する動きがあり、これまで上位であった「人手不足」、「人材難」の回答割合の低下も目立つ。特に「人手不足」の減少幅が大きく、特殊な技能などが必要ない仕事を中心に、非正

社員などの解雇や新規雇用の縮小などが進められている可能性も考えられる。

雇用判断DI

（前年比：「増えた」-「減った」）

雇用人員が「増加」した企業と「減少」した企業の回答率の差から求める雇用判断DIは、直近の7-9月期、製造業では▲16.1%とリーマンショック後（09年1-3月▲37.3）ほどではないが東日本大震災後を超える落ち込み、非製造業では▲10.5%と東日本大震災後（11年7-9月期▲20.2%）、リーマンショック後（09年4-6月期▲12.0%）に次ぐ落ち込みとなっており、製造業を中心に全業種的に雇用削減が進んでいる様子が窺える（図表2-12）。



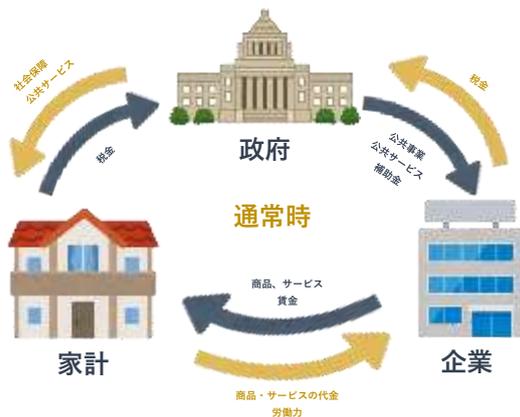
出所：常陽産業研究所（旧常陽地域研究センター）「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」、四半期ベース

Column 1 コロナ禍における経済の流れ

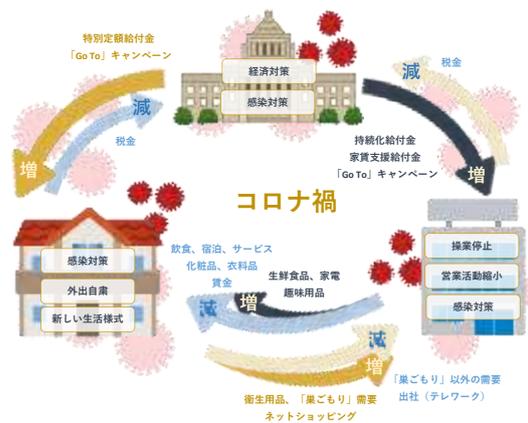
経済学では、1国内では家計・企業・政府の3つの経済主体で経済が回るとされる(図表2-13)。本年は新型コロナの感染拡大によって様々な動きが生じた(図表2-14)ことなどから、家計・企業間の流れが弱まり、政府から家計・企業に通常より多くの資金などを投入する

ことで調整が図られた(図表2-15)。東日本大震災後の復興財源では法人税や所得税に一定割合を上乗せする「復興特別税」が導入されたが、新型コロナ対策・対応の負担をどのように回収するかについてはまだ議論が進んでおらず、今後の動向が注目される。

図表2-13 経済のイメージ図(通常時)



図表2-15 経済のイメージ図(コロナ禍)



図表2-14 新型コロナに関する主な動き

新規感染者数(人)		新型コロナに関する国内の主な動き		県内経済の動き	
※ 全国	茨城県				
12	0	1月	▽日本国内で感染確認	・国内感染当初、県内経済への大きな影響なし	
212	0	2月	▽ダイヤモンド・プリンセス号 横浜港に入港 ▽政府 イベント自粛要請	・報道を受け、マスク・消毒液などが入手困難に ・「第124回水戸の梅まつり」などが相次ぎ中止決定	
1,900	24	3月	▽感染拡大防止のため、全国一斉休校 卒業式なども中止や規模縮小 ▽専門家会議「3密」回避を呼びかけ ▽東京オリ・パラ 1年程度の延期決定	・全国的にテレワーク、在宅ワークが一般化 →地方移住への関心が高まり始める ・各所でマスク着用、換気など感染対策が進む ・県内の競技会場、キャンプ地など調整に追われる	
12,361	139	4月	▽7都県に「緊急事態宣言」 ▽「緊急事態宣言」全国に拡大 ▽政府 各戸に布マスク(アベノマスク)配布 ▽「緊急事態宣言」延長	・工場の操業停止、小売店・飲食店の営業縮小 (多くの企業の売上が前年対比で減少) ・マスク、消毒液などの需要に落ち着き ・「巣ごもり需要」により一部の小売業などで特需	
2,488	5	5月	▽夏の全国高校野球をはじめ 行事・イベントの中止や規模縮小が相次ぐ ▽「緊急事態宣言」全面解除		
1,748	6	6月	▽都道府県をまたぐ移動の自粛要請を緩和 ▽1人10万円の「特別定額給付金」支給	・給付金効果により高額商品の売れ行き好調	
17,367	120	7月	▽「Go To トラベル」開始(東京除外)	・高価格帯の施設等を中心に宿泊需要持ち直し	
32,000	251	8月	▽東京、大阪などで独自の時短営業要請 ▽各地で帰省自粛、コロナ対策徹底呼びかけ	・企業等で「お中元」を控える動き ・祭の中止、お盆の「帰省控え」などが消費に影響	
15,091	112	9月	▽安倍首相辞任、菅内閣発足	・常陸太田市出身の梶山氏が経済産業大臣に再任	
17,583	111	10月	▽「Go To トラベル」に東京追加 ▽「Go To イート」キャンペーン開始	・県内のグランピング施設等に注目が集まる ・「Go To Eat キャンペーンいばらき」商品券発売	
47,132	793	11月	▽「Go To トラベル」札幌・大阪除外 ▽「Go To イート」終了へ	・県内でもクラスターが再増加、対策Stageを3に強化 ・県南西地域9市町に外出自粛要請・飲食店時短要請	
-	-	12月	▽「Go To トラベル」東京発着分 利用自粛要請 ▽大阪府、重症患者急増で「医療非常事態宣言」	・県南西地域12市町に外出自粛要請・飲食店時短要請	

※第1~3波の期間については明確な定義がないが、目安として記載している

Chapter 3：「家計」の動き

ここからは、統計データ等を基に20年の県内経済を項目別に振り返っていく。

はじめに、新型コロナの影響が特に大きかったと考えられる「家計」の動き（個人・家族の収入・支出）について検証していきたい。

1. 消費マインドの変化

(1) 景気ウォッチャー調査

まず、県内の消費マインドの変化について、茨城県が3か月ごとに実施している「茨城県景気ウォッチャー調査」をみてみよう。この調査は、県内全域の「家計動向（小売業、飲食業、サービス業、住宅関連等）」、「企業動向（製造業、建設業、金融業等）」、「雇用関連（人材派遣業、公共職業安定所、求人広告業等）」関連の職に従事する300名（景気ウォッチャー）に景気の現状判断や景気に関するコメントを求めており、景気の現状や景気の先行き判断に関する生の情報を迅速に把握できるという特徴がある。

図表3-1は、同調査における景気の現状判断DIの推移をグラフ化したものである。このDIは、3か月前と比べて景気が「(やや)良くなっている」という回答と「(やや)悪くなっている」という回答の差から算出されており、50を上回った場合は景気が上向き、反対に50を下

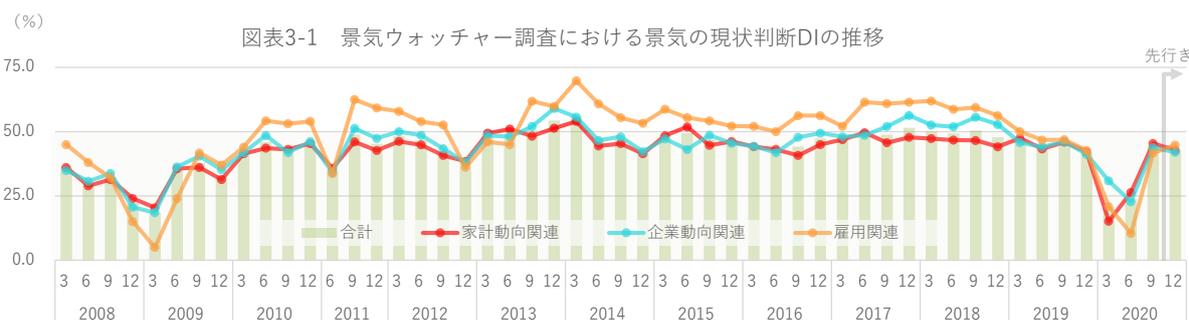
回った場合は景気が下向きと捉えられる。

「家計動向関連」のDIは、08年9月に起きたリーマンショックの影響のボトム（底）である09年3月（20.4）前後の数回を除き、19年末まで概ね40～50前後で推移してきた。しかし、新型コロナの第1波の只中にあった20年3月のDIは15.1と、リーマンショック時のボトムをも下回る記録的な低さとなる。その後、緊急事態宣言の解除から6月は26.3、経済活動の再開から9月は45.4と持ち直しており、12月も42.8と40台で推移する見通しだ。

ただし、9月の調査時点では感染の第2波（6月～10月頃）が収束に向かってはいたが、11月後半からは第1波・第2波を上回るペースで感染が急拡大している。従って、12月の現状判断DIは9月時点の予測値よりも低くなる可能性が高い。また、国内で十分なワクチン・治療薬が確保できるようになるまでは、年内に限らず、消費マインドが急落する可能性がぬぐえない状況が続くと想定される。

(2) 家計消費支出

次に、家計消費支出をみてみよう。図表3-2は、総務省の「家計調査」から水戸市の2人以上の世帯のうち、勤労者世帯の家計消費支出額と前年比をグラフ化したものである。なお、水



*20年12月は9月調査時点の先行き判断DI 出所：茨城県統計課「茨城県景気ウォッチャー調査」、四半期ベース

戸市を含む「都道府県庁所在市及び大都市」52市町村という区分の調査対象は、2人以上の世帯の場合5,472世帯と限定的であり、全数調査ではない。そのため、例えばある世帯が自動車を購入した場合に支出額が跳ね上がるといった特性があり、必ずしも県内全体の支出行動を反映していない点には留意が必要である。

さて、図表3-2の赤い折れ線に着目すると、18年頃から前年比でのマイナス傾向(0%未満)が続いてきたものの、消費増税直前の19年9月には駆け込み需要により消費が伸び、同13.4%増となった。以降、年末・年始にかけて消費額が低迷するが、ダイヤモンド・プリンセス号の横浜寄港が大きく報じられた20年2月に入ると同24.5%減と大きく悪化。その後も3・4月とマイナス圏で推移するものの、緊急事態宣言等で「巣ごもり需要」が高まったほか、10万円の特別定額給付金の支給が開始された5月には同29.7%増、6月には同16.4%増と、消費額が急増している。

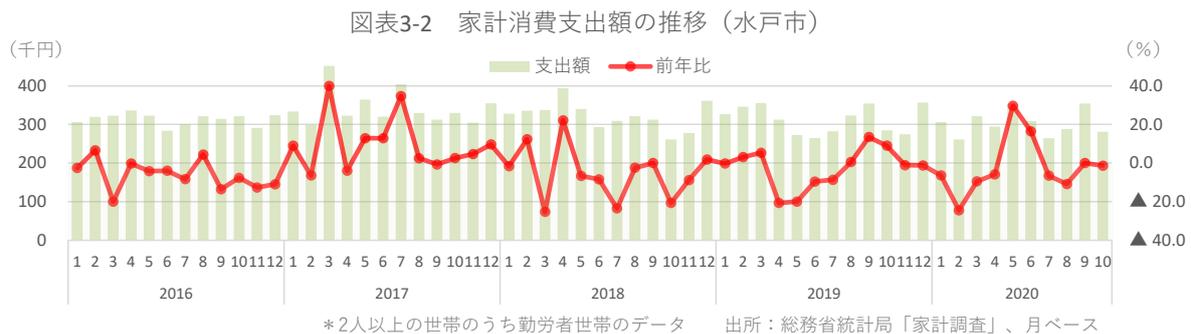
夏季は「Go To トラベル」キャンペーンなどが開始されたものの、感染の再拡大が進んで

いたほか、各地でイベント等が中止されていたこともあり、支出額は再び昨年水準を割り込んだ。しかし、9月に入ると感染状況の落ち着きから経済活動の再開が進み、通例であれば増税前の駆け込みの反動減で大きく落ち込むはずのところ、前年とほぼ同水準(同0.0%減)という異例の状況となっている。

こうした点から、20年は、例年であれば大きく影響するはずの天候要因や増税(とその反動)など以上に、新型コロナの感染状況の変化やそれに伴う政策効果などが、各家庭の支出行動に大きく作用したと推測される。新型コロナが終息しなければ、21年以降も感染状況などによって消費が左右される状況が続く可能性が否めない。

(2) 消費者物価指数

続いて、物価動向についてみよう。なお、消費者が購入する生活用品・サービスの価格変動を示す消費者物価指数は、茨城県という単位での公表がなく、県内市町村では水戸市のデータのみが取得可能であるため、水戸市の指数から



県内全体の動向を類推することとしたい。

同指数（2015年＝100）は、16年10月から20年3月まで前年水準を上回り続けるなど、上昇基調が続いてきた（図表3-3）。ただし、今春以降は対面サービスが中心の「教育」や「教養・娯楽サービス」、「諸雑費」などで落ち込みがみられ、4・8・10月は数年ぶりに前年水準を下回るなど上昇に歯止めがかかる。天候要因等による価格変動が大きい「生鮮食品」を除いたコア指数も、4・7～10月と前年水準を下回っており、下降局面に入りつつあるようだ。

2. 所得環境の変化

個人消費の原資となる所得環境はどうなっているのだろうか。

地域レベルで利用可能な統計指標が少ないため、限られたデータを基にしつつ幅を持ってみていく必要があるが、県統計課の「毎月勤労統計調査」（2015年＝100）によると、賞与を除く「きまって支給する給与」（所定外労働給与を含む）は、5月以降の所定外労働時間が2割程度減少していることもあり、足もとでやや減少傾向にある（図表3-4）。また、5-6月頃に

特需のあった一部の小売店などで従業員に報奨金を支給する動きがみられたものの、県内企業全体としては賞与額の減少が進んでいるとみられることから、賞与を含む「現金給与総額」は、夏季賞与支給シーズンの6月は前年比増減なし、7月は同5.2%減となった（図表3-5）。足もと8月も同2.4%減となっており、所得は伸びないという状況になっている。

ただし本年は「感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う」ことを目的に、国が5月以降順次、対象者（4月27日時点で住民基本台帳に記録されている者）1人につき10万円の特別定額給付金を支給した。議員や高所得者などの一部では辞退の動きもみられたが、総務省の資料によると9月25日時点で予算の99.5%が消化されており、殆どの世帯が受領したと考えられる。この12兆円超の給付金の相応部分は、個人消費に回ったとみるべきだろう。

また、当社（旧常陽地域研究センター）の調査によると、08年9月のリーマンショック後、直後の08年冬季賞与に比べ、決算期を挟んだ09年夏季賞与・冬季賞与の方が、賞与を「減額



出所：茨城県統計課「毎月勤労統計調査」、月ベース

する]、「支給しない」企業が増加するという傾向がみられた(図表3-6・7)。先例をみる限りでは、今般の新型コロナが賞与に与える影響も後から強まってくる可能性が考えられる。

そのほか、足もとで雇用保険受給者数が1万人を超えて推移していることから、今後の失業者数の増加や高止まりも懸念される。雇用者の給与・賞与の減少だけでなく、失業に伴う収入減などについても中長期的に注視していく必要があるだろう。

販売業態別の購買動向の変化

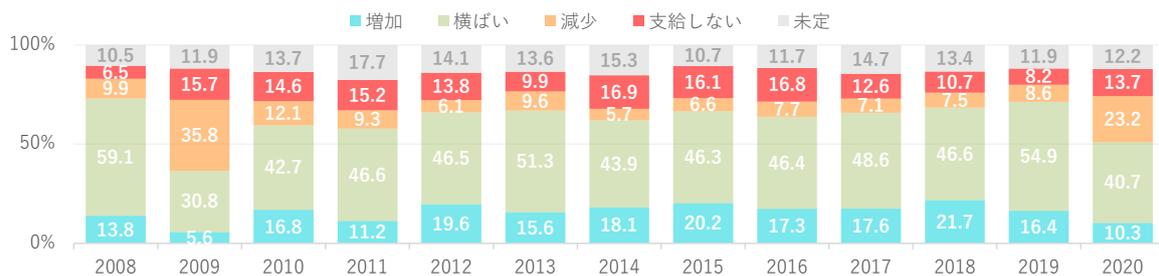
ここからは、販売業態別(一部は品目別)の購買動向の変化について確認していきたい。

(1) 新設住宅着工戸数

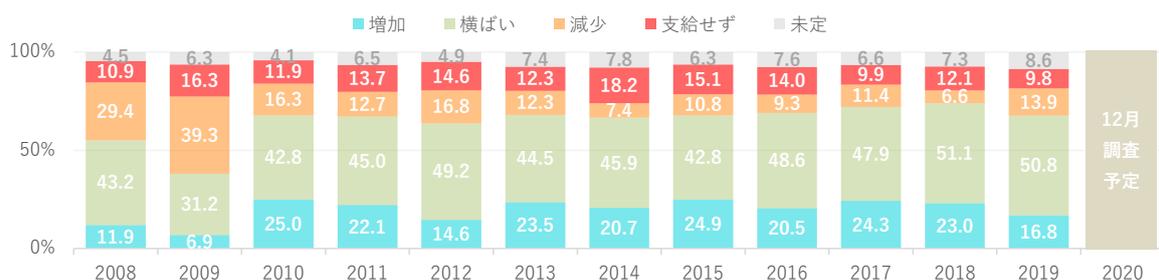
個人消費の中でも極めて大きい買い物である新設住宅については、14年4月の消費増税前に需要の先食いがみられたものの、人口減少が進んでいることもあり、15年頃からは右肩下がり傾向が続いてきた。昨年10月の消費増税に際しては14年の時ほどの先食いの動きはみられず、四半期ベースでは17年1-3月期以降15期連続で前年水準を下回り続けるなど、中長期的に低調に推移している(図表3-8)。

なお、今春以降は、新型コロナの影響でテレワーク導入企業が大幅に増えたことなどから、都内等からTX沿線地域などへの移住関心が高まってきていると指摘する声も聞かれる。しかし、感染を危惧して住宅の見学や相談などを

図表3-6 夏季賞与の支給状況

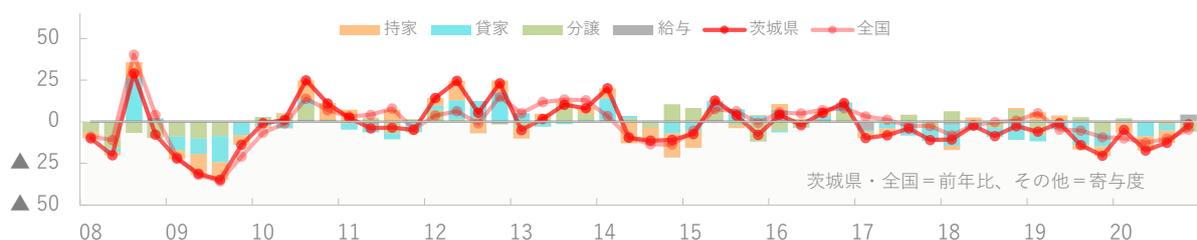


図表3-7 冬季賞与の支給状況



出所：常陽産業研究所(旧常陽地域研究センター)「夏季賞与/冬季賞与の支給状況に関する調査」、年ベース

図表3-8 新設住宅着工戸数(茨城県・全国)



*20/40は10月のみの数値 出所：国土交通省「住宅着工統計」、四半期ベース

先送りする動きもあるとみられ、今年1月から足もと10月分までの着工戸数は、前年比増減なしであった3月を除いて前年水準を割り込み続けており、引き続き低調である。

(2) 新車登録台数

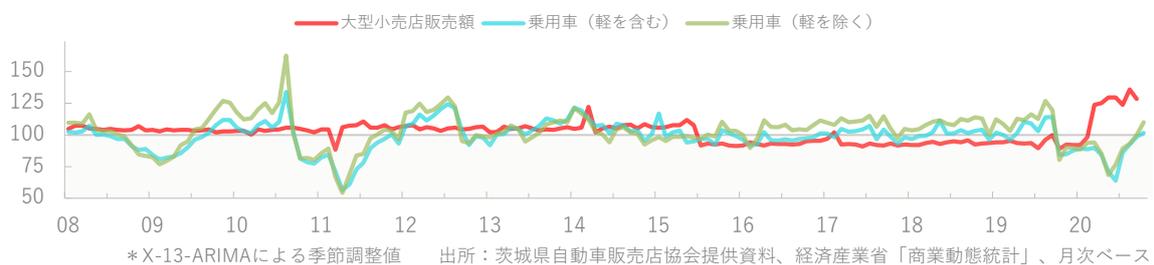
住宅に次いで大きな買い物である新車の登録台数については、19年の9月頃まで消費増税前の駆け込み需要によって前年水準を上回って推移していたが、10月以降はその反動で減少に転じた(図表3-9)。その後、緊急事態宣言の発令等を受けて20年春季に一段と落ち込んだものの、感染状況の緩和や新型車投入効果などから、秋以降は感染拡大以前の水準にまで戻ってきている。しかし、足もとでは感染が再拡大していることから、先行きについては不透明な状況となっている。

(3) スーパー・百貨店販売額

スーパー・百貨店の合計販売額(県内百貨店が1店舗となったため合計して公表)は、ここ数年ほぼ横ばいで推移していたが、19年9月頃には消費増税前の駆け込み需要がみられ、10月以降はその反動減で前年水準を下回った(図表3-10)。しかし、大型小売店の主力商品の一つである飲食料品の大半が軽減税率の対象であることなどもあり、年初にかけての反動減は14年の増税時に比べ軽微に済んでいる。

20年に入ると、2月初週に新型コロナの集団感染が確認されたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の横浜寄港がメディアに大きく取り上げられ、マスクなど感染予防品の需要が急拡大し、各地で品切れや高額転売などが問題視されるようになった。その後、県内にも新型コロナの第1波が到来すると、感染防止の

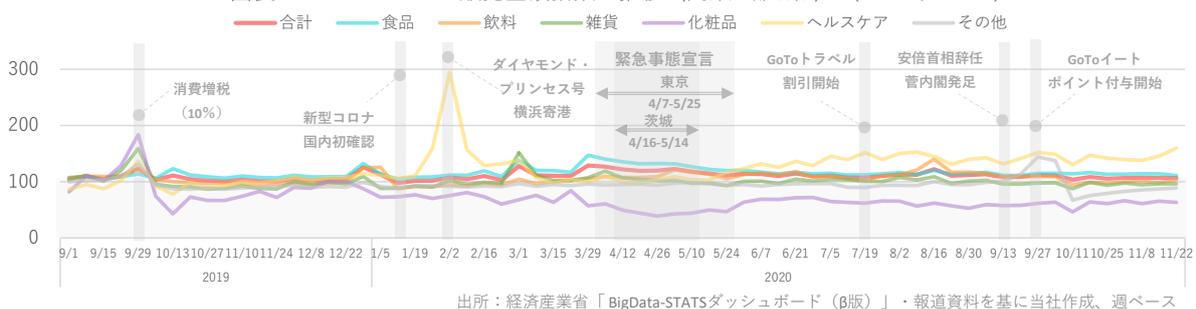
図表3-9 大型小売店販売額、乗用車販売台数の推移(2015年=100)



図表3-10 スーパー・百貨店販売額の推移



図表3-11 スーパーの販売金額指数の推移(関東1都6県)(2015年=100)



ため営業時間の短縮や休業を選択したり、チラシなどの広告活動を自粛したりする店舗が増え、3・4月は既存店ベースの売上が前年水準を下回る。ただし、外出自粛などにより家で過ごす人が増えたことなどから「巣ごもり需要」と呼ばれる特需が発生し、5～8月は全店ベース、既存店ベースともに前年水準を上回って推移した。なお、直近の9月は昨年同月が消費増税前の駆け込みのピークであった反動で前年水準を割り込んだものの、足もとにおいても引き続き「巣ごもり需要」が堅調であることから、10月以降は再び前年水準を上回って推移することが予想される。

だが、秋口以降は3・4月以上に感染者数が増えてきており、「巣ごもり需要」が堅調であったとしても、店側が営業活動を縮小せざるを得なくなる可能性が高まってきた。今後も新型コロナウイルスが終息するまでは、感染状況に売上が影響される状況が続くと予想される。なお、POSデータ(各店舗のレジのデータを集約したもの)を基に品目別の状況を見ると、図表3-11のようになっている。

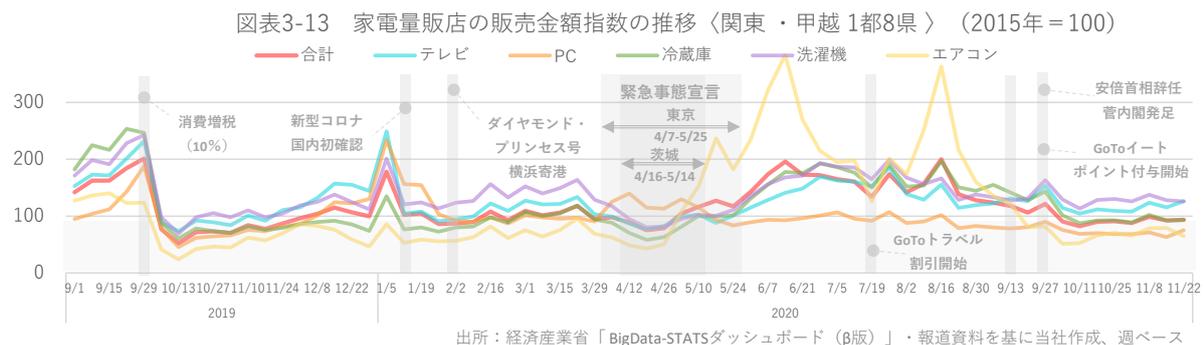
(4) 専門量販店販売額

統計データが公表されている専門量販店4業態にも、それぞれ異なる特徴がみられる。

家電量販店

家電量販店は、昨年8・9月に消費増税前の大幅な駆け込み需要がみられた(図表3-12)。POSデータを基に品目別にみると、Windows7がサポート終了期限(20年1月)を控えていたこともあり、近年需要が伸び悩んでいたPCなども大きく伸びている(図表3-13)。

続く昨年10月は駆け込み需要の反動減がみられたが、春頃から新型コロナウイルスの感染が拡大すると、テレワークを実施する企業が増加し、PCなどオフィス関連機器の需要が増加。また、感染防止のため家で過ごす時間が増えたことや、特別定額給付金の給付などもあり、家で過ごす時間を快適にするような家電の購入が大きく伸長したため、5月は前年比22.8%増、6月は同39.4%増となった。直近の9月は、昨年の駆け込み需要の反動減から同31.3%減となったものの、家電関係の需要の基調は例年よりも高い状況が続いているとみられる。



ドラッグストア

ドラッグストアは、近年、各社の出店攻勢が続いていることや、生鮮食品など取扱品目の拡大を進めていることもあり、直近の9月まで45か月連続で前年水準を上回り続けている(図表3-14)。

品目別にみると、春以降、外出機会が減少したため主力商品の一つである化粧品の販売が落ち込んでいるものの、「巣ごもり需要」により食品や飲料などの販売が好調だ(図表3-15)。

そのため、昨年8・9月に駆け込み需要がみられたにも関わらず、20年9月も前年比1.0%と前年水準を上回る売上を記録している(図表3-15)。

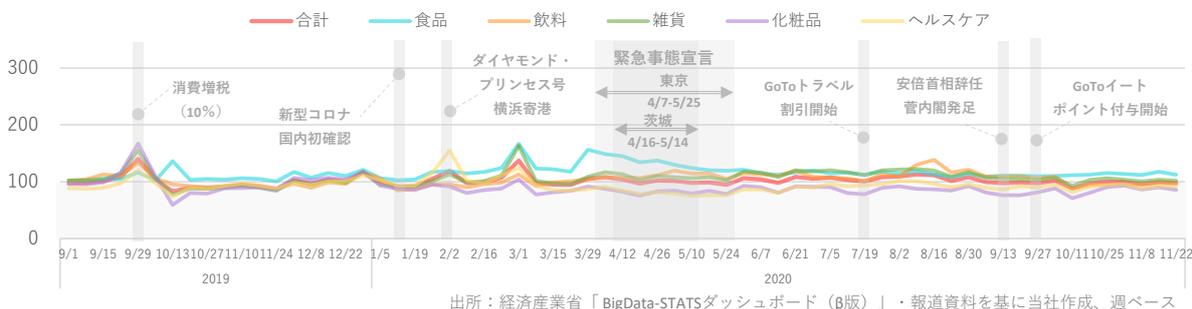
ホームセンター

ホームセンターは、単身世帯の増加や顧客の高齢化などにより日用品や飲料等のまとめ買い需要が低下するなど、社会構造の変化を背景に経営環境が年々厳しくなってきた(図表

図表3-14 ドラッグストア販売額の推移



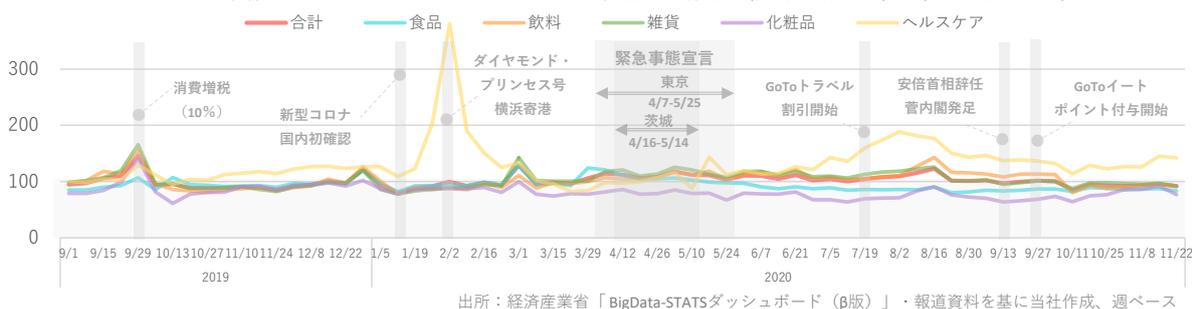
図表3-15 ドラッグストアの販売金額指数の推移〈関東1都6県〉(2015年=100)



図表3-16 ホームセンター販売額の推移



図表3-17 ホームセンターの販売金額指数の推移〈関東1都6県〉(2015年=100)

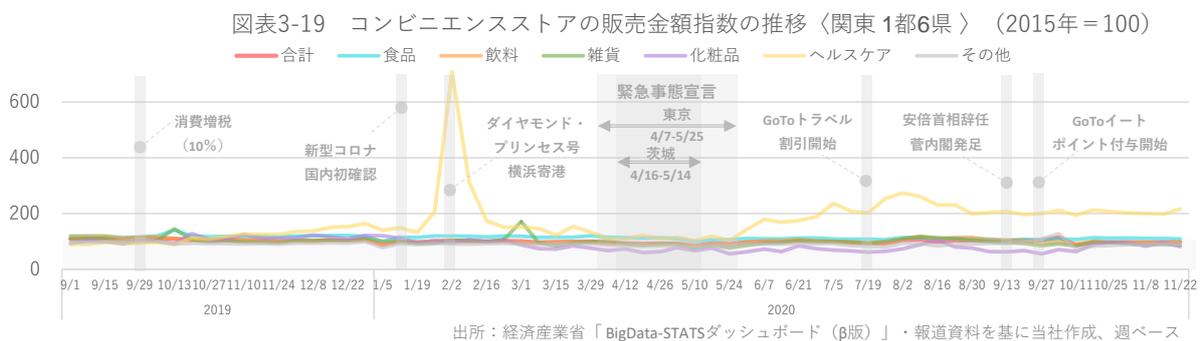
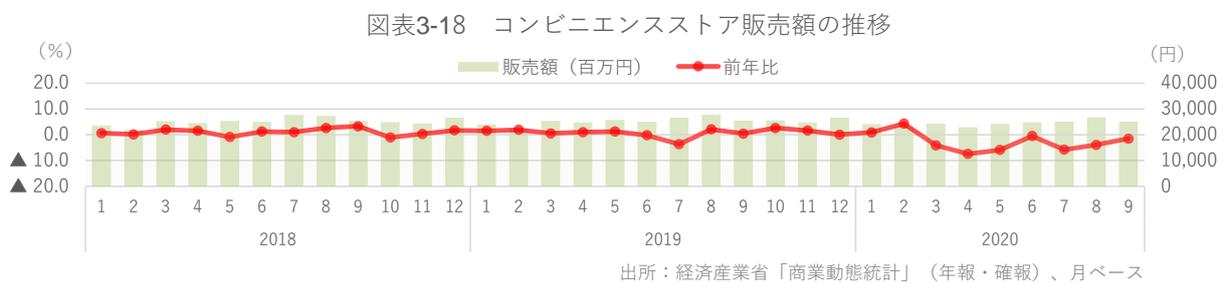


3-16)。しかし、新型コロナの感染防止のため在宅時間が増えるようになると、DIY用品などの趣味関係の品目や、家で過ごす時間を快適にするような品目の需要が増加し、前年水準を上回って推移するようになる（図表3-17）。直近の20年9月は昨年の駆け込み需要の反動減により前年比11.0%減となったが、11月以降、県内の一部市町村で外出自粛要請が発令されていることもあり、今後も当面はホームセンターにとっての追い風が続く可能性がある。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアは、ここ数年堅調に推移してきた。しかし、新型コロナの感染拡大に伴って外出が減少すると、駅前などの繁華街を中心に立地していたことがあだとなり前年比で減少傾向に転じる（図表3-18）。

昨年10月の消費税増税前にも特段駆け込みの動きがみられなかったことから、直近9月も反動減はみられないものの、足もとの動きも引き続き鈍い状況が続いている（図表3-19）。



Column2 新型コロナに係る外出と消費の変化

新型コロナの感染拡大に伴い、県内の人の流れはどのように変わったのだろうか。

次ページの図表3-20は、スマートフォンのアプリケーションから取得したGPS情報を基に、茨城県内の「市町村内」の滞在人口（推定居住地と同じ市町村に滞在）、「都道府県内」の滞在人口（推定居住地の県内で、居住地とは違う市町村に滞在）、「都道府県外」の滞在人口（推

定居住地が茨城県外で、茨城県内に滞在）のデータをグラフ化したものである。

このグラフをみると、茨城県民は緊急事態宣言が発令された4・5月前後、県内であっても自分が住まう地域外への移動は控え、自身の居住する市町村に留まる傾向が強かったことが分かる。その後、感染拡大が落ち着いた秋口からは、県内の移動については例年に近い水準ま

で戻ってきているようだ。

一方、県外から茨城への移動（観光や出張、帰省など）は、5月1週目に前年比75%減となるなど、大幅に減少。政府の「Go To トラベル」や各自治体の景気振興策等が始まったところから徐々に持ち直しているものの、足もとでも県外からの来県は前年比で1割以上少ない状況が続いている。県外客の減少は、県内の宿泊業や観光業などにとって特に痛手と考えられ、こうした産業では春頃に比べれば持ち直しているものの、例年よりは厳しい業況が続いていると推測される。

また、クレジットカードの決済データを基にした統計によると、小売業全体の消費額は5-6月など一部の期間を除いて前年水準を下回った（図表3-21）。品目別にみると、「巣ごもり」需要などにより飲食料品等の販売が比較的堅調に推移したものの、衣料品や燃料（ガソリン等）など、外出需要と連動するような業種の販売が落ち込んでいることが分かる。

一方で、外出自粛等を背景に EC（電子商取

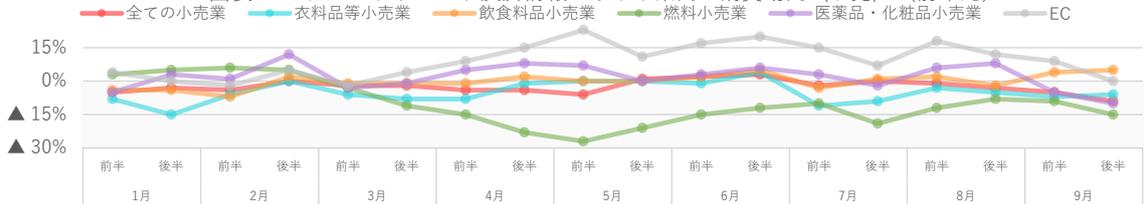
引、ネット通販などを指す）消費は春・夏を中心に目立って伸びた（図表3-22）。なお、現状では地域レベルの EC 消費を正確かつタイムリーに追える統計がなく、成長分野だが実態の把握が難しい。P18~21 で小売店の販売額を業態別に見たが、実体経済ではこうした業態のほかに EC の存在感が高まっていることにも留意しながらみていく必要があるだろう。

同様にサービス関連の業種についてみると、インターネット経由で動画や音楽等を楽しむコンテンツ配信の利用が伸びている。このようなデジタル消費についても地域レベルでの統計が乏しいが、新型コロナの感染拡大を機に更に伸びていく分野の一つと言えるだろう。一方で、外食や旅行、交通など、外出を伴う業種については春頃を中心に利用が落ち込んでおり、足もとでも昨年水準まで回復していない様子が窺える。ただし、例えば飲食店がテイクアウトやデリバリー、ネット予約などに対応し始めるなど、こうした業種も新型コロナを機に転換点を迎えており、今後の動向が注目される。

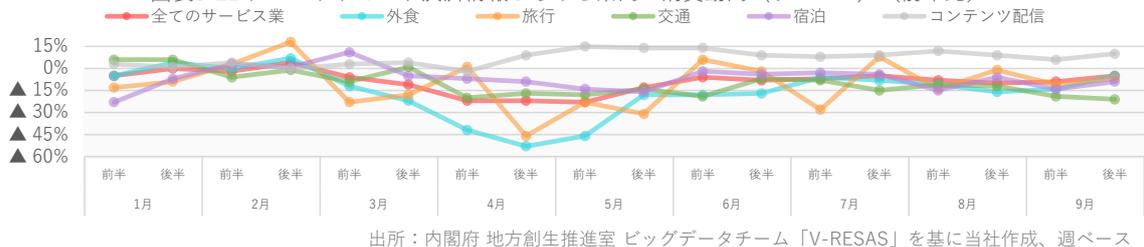
図表3-20 推定居住地ごとの県内滞在人口の推移（前年同週比）



図表3-21 クレジットカード決済情報からみる県内の消費動向〈小売〉（前年比）



図表3-22 クレジットカード決済情報からみる県内の消費動向〈サービス〉（前年比）



Chapter 4 : 「企業等」の動き

続いて、「企業」の動きについて項目別に確認していく。

1. 生産動向

県内生産は、米中貿易摩擦に伴う海外経済減速などの国外要因、消費増税や人手不足などの国内要因の両方が影響し、昨年後半から前年水準を下回って推移していた（図表4-1）。20年はそこへ新型コロナの影響も加わり、需要減への対応や感染防止のため生産活動を縮小する企業が増え、一段と悪化。最も悪かった5月の生産水準は、2015年水準を100とした場合、82.5となるなど、東日本大震災、リーマンショックの発生後に次ぐ低水準となっている。

全国ベースでは、一時大幅に下落した自動車関連が牽引する形で、感染拡大以前に近い水準まで持ち直しが進んできた。しかし当県の場合は、完成車メーカーのように回復が力強く、かつ部品の発注などで地域の中小企業に広く波

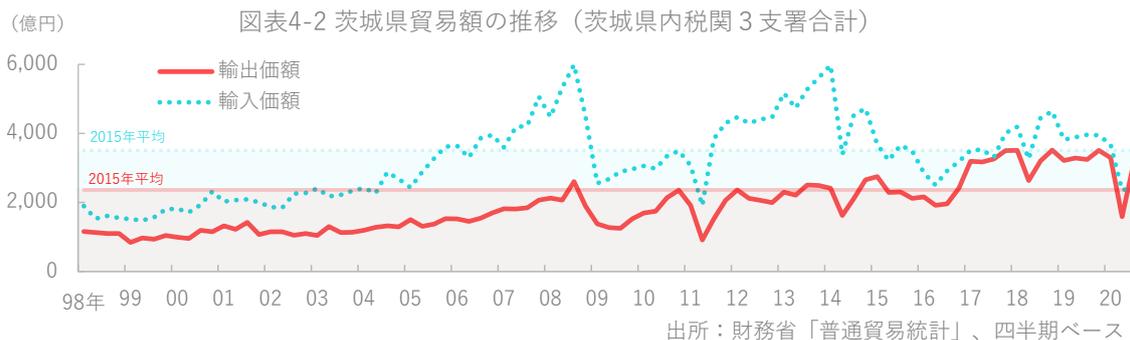
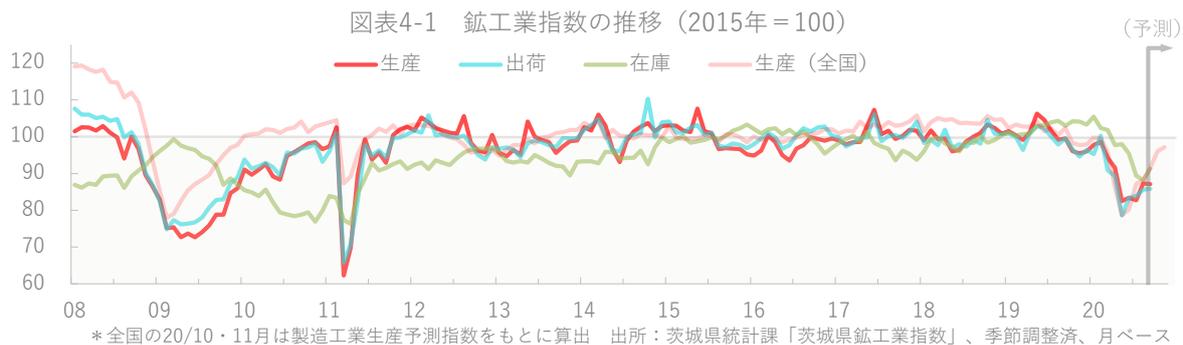
及するような企業が比較的に少ないことから、全国と比べると回復のペースに鈍さを感じられる状況にある。感染予防製品や5G需要が好調なスマートフォンに用いる半導体関連など、一部の品目では特需がおきているものの、全体としては低調だ。

なお、外需に係る貿易面について、茨城県内税関3支所（鹿島、日立、つくば）の輸出額をみても、生産と同様に昨年後半からやや弱い動きがみられ、20年春季に大きく下落していることが分かる（図表4-2）。足もとでは世界経済の持ち直しなどを背景に輸出額もやや上向いているが、秋以降、世界で新型コロナの感染が急速に再拡大しており、輸出の回復とともに伸長する生産の先行きについては不透明感が強い。

2. 設備投資動向

こうした状況下で、企業の設備投資動向はどのようなものだろうか。

金額ベースの動向をみる上で有効な調査である日本銀行水戸事務所の「企業短期経済観測



調査」では、一部に金額の大きい投資がみられ、20年度の計画が前年比24.8%増と大きく伸びる見通しとなっている(図表4-3)。一方、件数ベースでの動向をみる当社の調査では、設備投資の実施率は50%以上を維持しているものの、20年4-6月期、20年10-21年3月期予想と、2期連続で実施割合が低下した(図表4-4)。大企業など体力のある企業や、新型コロナによって発生した特需に関連する業種など、一部では積極的に設備投資を進める動きがある一方で、多くの中小企業では老朽設備の更新に留めるなど、設備投資を控えめにする傾向がある。コロナ禍を機に、来年はデジタル化などの前向きな設備投資が加速することを期待したい。

なお、茨城県が近年注力してきた企業立地について20年度上期時点の工場立地動向をみると、県外企業立地件数が前年比63%減の2位、工場立地件数が同47%減の5位、工場立地面積が同83%減の7位と、件数・面積とも落ち込みがみられる。県立地推進課は要因について、公表資料の中で「昨年までと同様、圏央道沿線地域において多くの企業の立地」があったものの、「感染症拡大による景気の先行き不透明感から、交渉中の大型案件において先送りや中止が発生した影響が大きく出た」と分析

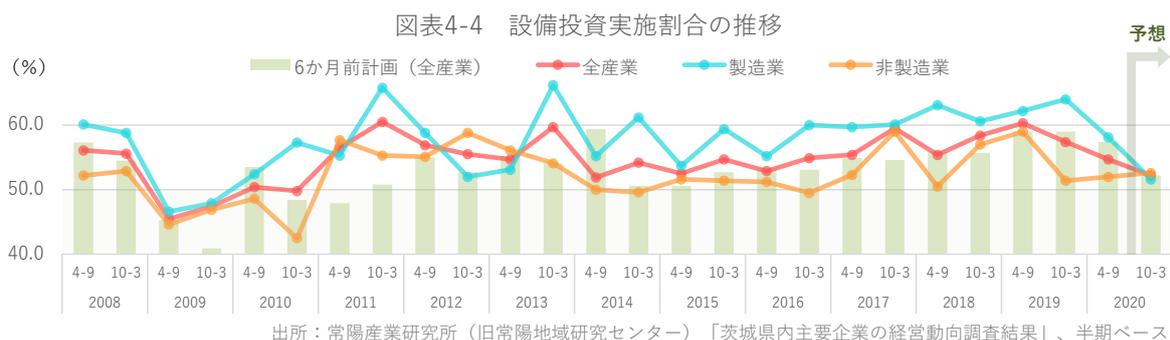
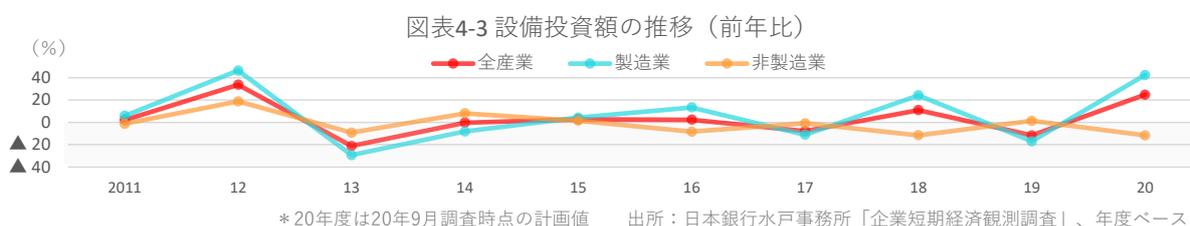
している。新型コロナの感染拡大は、圏央道の全線開通などから好調が続いてきた県内の企業立地にも影を落としていると言えるだろう。

ただし、近年の立地企業に関しては、例えば別の地域から就業者を連れてくる、移転以前の取引先との関係を維持する、といったケースも珍しくなっており、必ずしも立地が地域の雇用やサプライチェーンへ波及していないことが課題となっている。かつてのように、企業立地をすればするほど県内経済にとってよい、という状況にないことには留意が必要だろう。

3. 公共投資動向

公共工事の発注にあたっては、工事を円滑かつ適正に進めることができるよう、国や地方公共団体といった公共工事の発注者が、工事代金の一部(通常は4割)を受注者(建設業者など)に前払いするという制度がある。それに伴い、万一、受注者の都合により工事が進まなくなり、契約を解除した場合に生じる前払金の損失を民間会社が保証する仕組みがあり、当地を含む東日本地域については東日本建設業保証がそうした保証業務を請け負っている。

公共投資の性質上、月ごとの振れが大きいため四半期ベースでみると、東日本建設業保証の



公共工事請負金額は18年10-12月期以降、8期連続で前年水準を上回っている(図表4-5)。

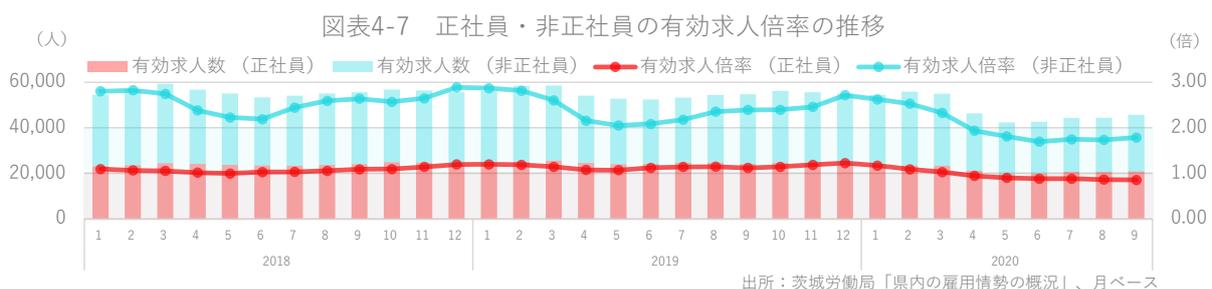
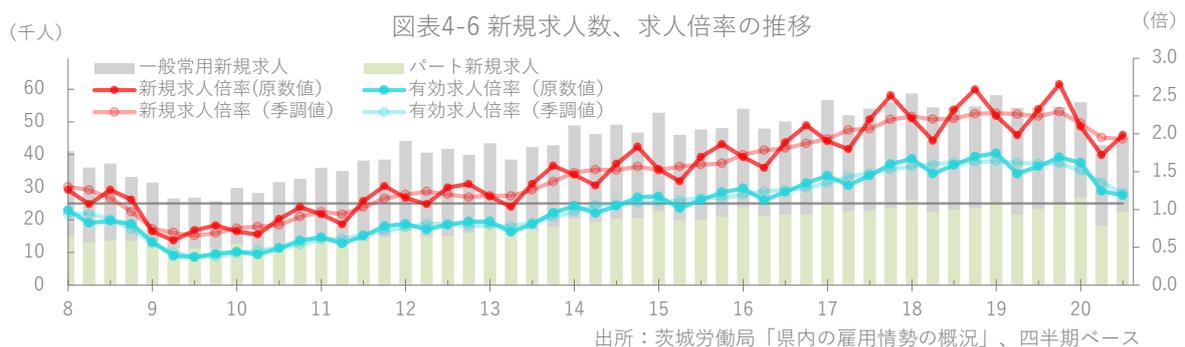
今年は新型コロナの影響により大手ゼネコンなどで工事を一時中断する動きがあったものの、公共工事を請け負う県内の大手建設業によると「県内の公共工事現場では新型コロナの悪影響はなかった」といい、東日本建設業保証も同様の認識を示している。公共工事に関しては、20年内も新型コロナに左右されることなく概ね堅調に推移しており、現時点では先行きについても同様の傾向が続くと予想される。

4. 雇用情勢

雇用情勢に関し、代表的な指標である有効求人倍率についてみると、リーマンショック後の09年前半をボトム(底)として、19年末頃まで右肩上がりに推移するなど、回復が続いてき

た(図表4-6)。雇用形態別にみると、4月まで正社員は29か月連続で1.00倍を、非正社員は45か月連続で2.00倍を超えていたが、新型コロナの感染拡大によって幅広い業種に影響が出始めたことから、20年の求人倍率は緩やかに低下し続けている(図表4-7)。6月以降は失業者を示す雇用保険受給者数も前年比で4割以上の増加が続いており、リーマンショック以来の1万人台を記録した。

なお、リーマンショック時は製造業などで雇用削減が進められた一方、比較的に影響の少なかったサービス関連業種が雇用の受け皿となったが、今般の新型コロナに際しては「無傷」の業種が少ない。感染拡大が長引けば、国の「雇用調整助成金」やコロナ関連融資などにより持ちこたえてきた企業でも、更に雇用削減を進めざるを得なくなる懸念がある。



Topic 県内企業への新型コロナの影響

茨城県内の感染状況

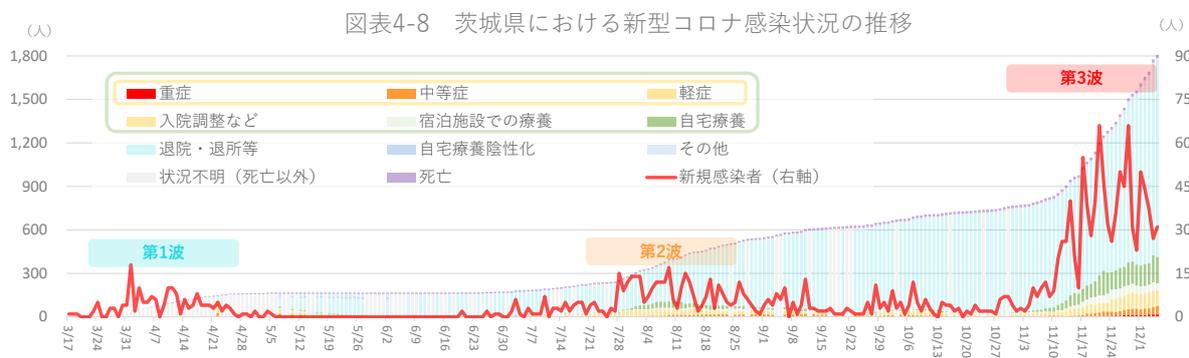
茨城県では、国内初確認から約2か月遅れの3月17日に1例目の陽性者が確認された。明確な定義はないが、報道資料等によると3月下旬から4月頃をピークとする第1波、7～8月頃をピークとする第2波、そして11月から現在も続く第3波が到来したとされ、後の波ほど1日当たりの新規感染者数が多くなっている(図表4-8)。

なお、11月末時点では累計で1,561人が感染し、うち359人が治療中、21人が死亡した。11月末時点の累計感染者数は、南関東の東京都(4万人超)、千葉県(7,007人)、埼玉県(8,425人)と比べると限定的ではあるものの、北関東・南東北の栃木県(651人)、福島県(501人)の倍以上となっている。

茨城県の産業構造

新型コロナの感染が拡大すると、陸運業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉業(※財務省「法人企業統計調査」の分類に基づく)など、いわゆる「コロナ7業種」の業況が特に悪化するとされている。

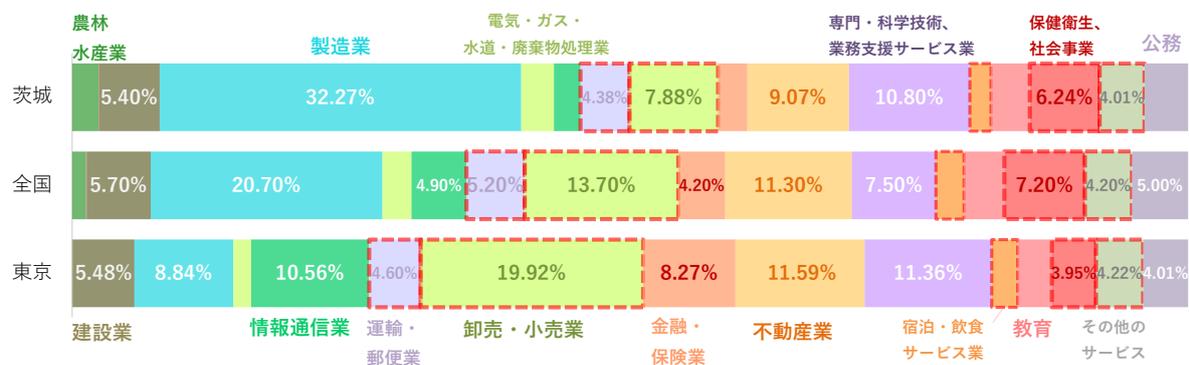
では、茨城県の産業構造はどうなっているのだろうか。統計の性質上、前述した分類とは一致しない部分もあるが、内閣府の統計によると、直近の名目GDP(全国は平2018年暦年、茨城・東京は2016年度)における経済活動別の構成割合は図表4-9のようになっている。これによると、東京のGDPは「卸売・小売業」に依るところが大きいのに対し、本県のGDPは「製造業」が3分の1を占めることが分かる。



出所：茨城県疾病対策課「茨城県内の新型コロナウイルス感染症の陽性者の状況」等を基に常陽産業研究所作成

図表4-9 GDPにみる産業構造の違い

— 国内総生産(名目・平成30暦年)、県内総生産(名目・平成28年度)の構成割合 —



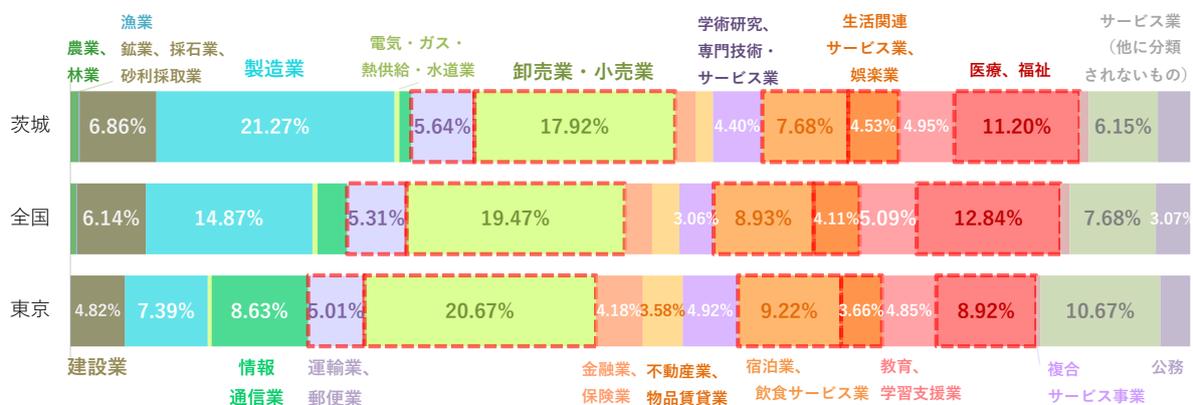
出所：内閣府「2018年度国民経済計算」、「県内経済計算(平成28年度)」

また、総務省統計局の「平成26年経済センサス基礎調査」によると、従業者数でみた産業構造は図表4-10のようになる。本県の従業者数でみた構成割合は、GDPでも上位であった「製造業」が全国に比べ6.39ポイント、東京に比べ13.88ポイント高い。

こうしたデータから、茨城県の産業において業種別では「製造業」の存在感が特に大きく、「コロナ7業種」の比率は全国よりも小さいことが確認できる。また、同じく「平成26年経済センサス基礎調査」によると、茨城は全国平均よりも中小零細企業の割合が高い様子が窺える（図表4-11・12）。

図表4-10平成26年経済センサスにみる産業構造の違い

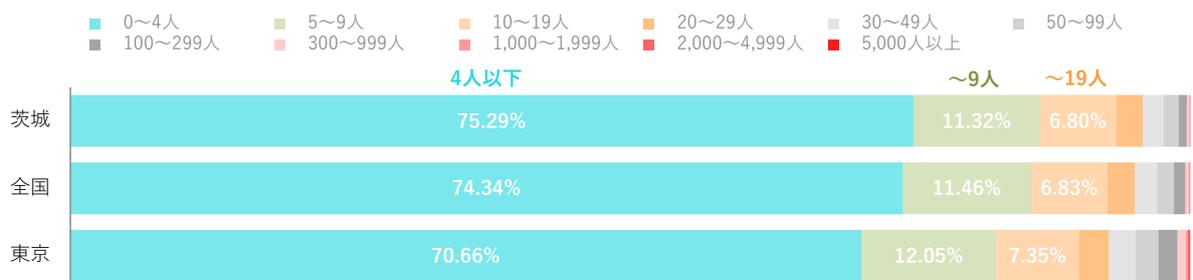
— 従業者数での構成割合 —



出所：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」

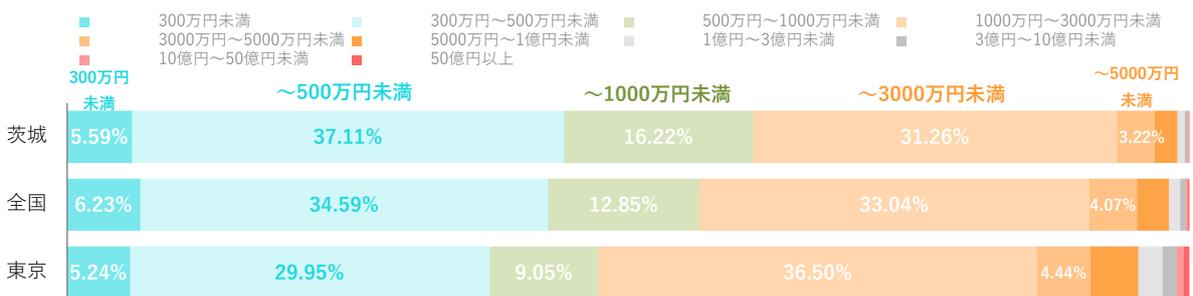
図表4-11 平成26年経済センサスにみる産業構造の違い

— 従業員規模別（企業単位）での構成割合 —



図表4-12 平成26年経済センサスにみる産業構造の違い

— 資本金規模別での構成割合 —



出所：総務省統計局「平成26年経済センサス」

企業アンケートにみる新型コロナの影響・対応

こうした状況を踏まえた上で、県内企業にはどのような影響があったのか、当社が7・8月に実施したアンケートの結果をみていきたい。

◇調査の概要

調査方法：調査票配布・回収とも郵送

調査対象：当社賛助会員様のうち、
茨城県内所在の2,459先

調査期間：2020年7月10日～8月3日

回収状況：配布数 2,459

回収数 488

うち	製造業	170 (34.8%)
	非製造業	301 (61.7%)
	農業等	13 (2.7%)
	不明	4 (0.8%)

回収率 19.8%

※アンケート回答者の属性ごとの割合は、当社の賛助会員様以外を含む

県内事業者全体の属性割合とは必ずしも一致しない

※端数の関係上、各項目の合計は必ずしも100%とならない

※回答数が少ない設問については、結果をみるにあたって留意が必要である

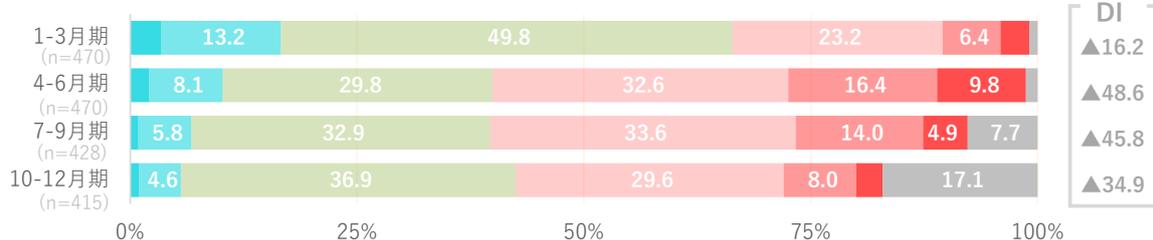
(1) 前年の同時期と比べた売上の変化

前年の同時期と比べた売上は、図表4-13(業種別では4-14・15)のようになっている。

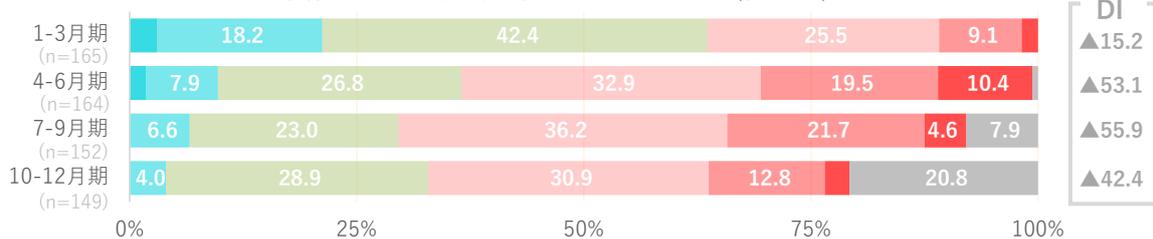
新型コロナの感染が確認され始めた1-3月期の段階では「概ね前年並み」との回答が多く、「増加」という回答と「減少」という回答の差(以降、DI)は▲16.2%であった。続いて緊急事態宣言の発令等があった4-6月期は「増加」が減った一方、「減少」が増え、DIが一気に▲48.6%まで急落する。その後、回答時点の足元である7-9月期は「わからない」が前期の6倍、先行きの10-12月期予想は前期の2倍以上(4-6月期の13倍以上)となった。

以上から、回答時点では4-6月期が売上減少のピークとみられていたこと、また、感染拡大が続く中で、ほんの数か月先の見通しさえ立たない事業者が増えていたことなどが分かる。

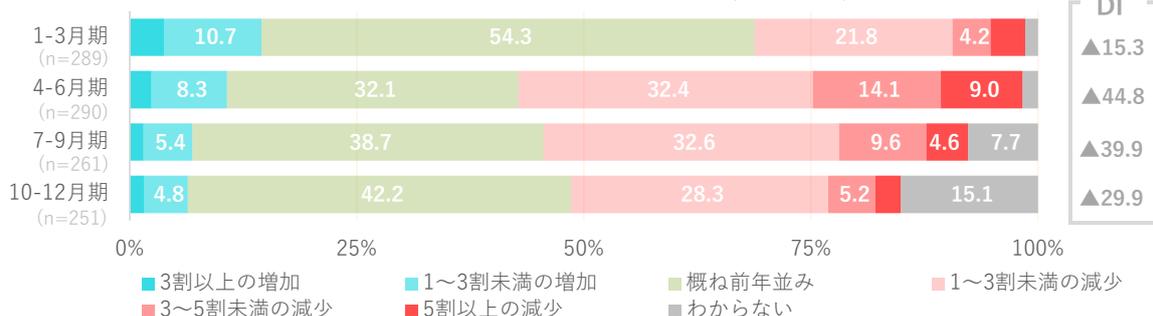
図表4-13 前年の同時期と比べた売上



図表4-14 前年の同時期と比べた売上〈製造業〉



図表4-15 前年の同時期と比べた売上〈非製造業〉



(2) その前の3か月間と比べた景況感の変化

また、その前の3か月間と比べた景況感の変化については、図表4-16のようになっている。

景況感についても売上と同様の傾向がみられ、1-3月期は「変わらなかった」との回答が多く、4-6月期に入って急速に悪化した。先行きの不透明感も強く、4社に1社が数か月先の見通しが立たない状況にある。

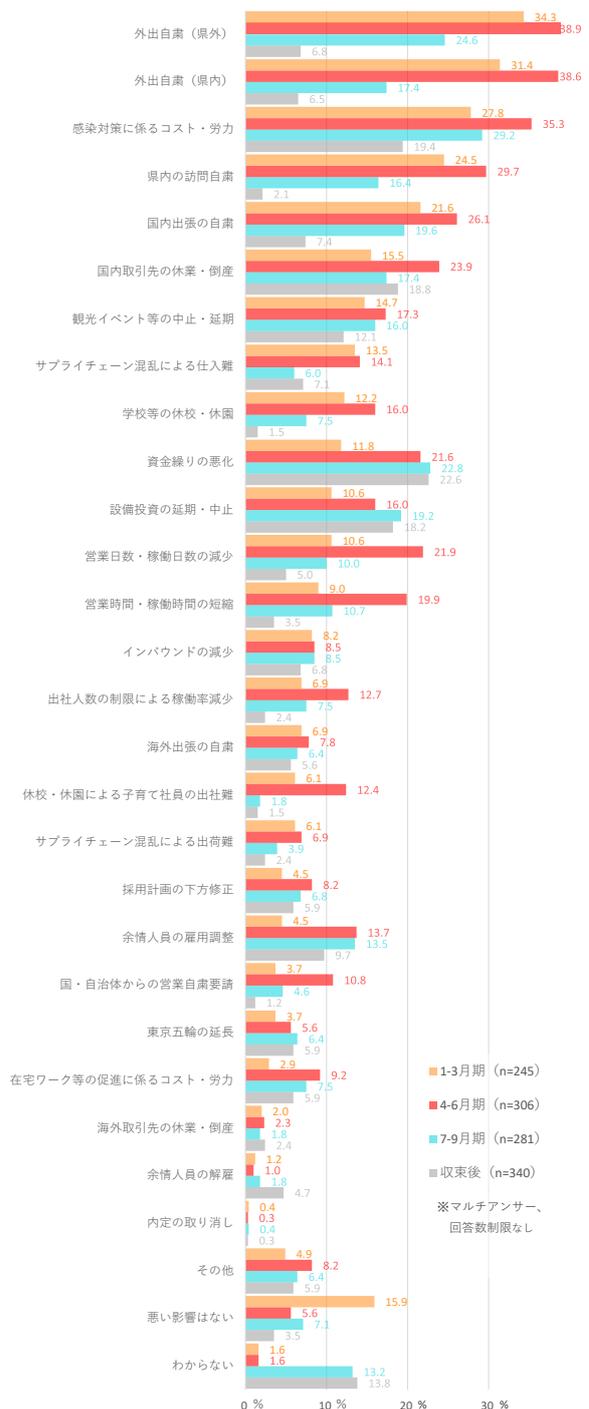
(3) 新型コロナによる自社への悪影響

ここまで売上や景況感の変化についてみてきたが、具体的には、どのような悪影響があったのだろうか。図表4-17をみると、1-3月期・4-6月期は「外出自粛（県外）」、「外出自粛（県内）」、「感染対策に係るコスト・労力」が上位である点が共通しているが、緊急事態宣言の発令などもあり、4-6月期は1-3月期に比べて「営業日数・稼働日数の減少」、「営業時間・稼働時間の短縮」といった項目が倍増している。

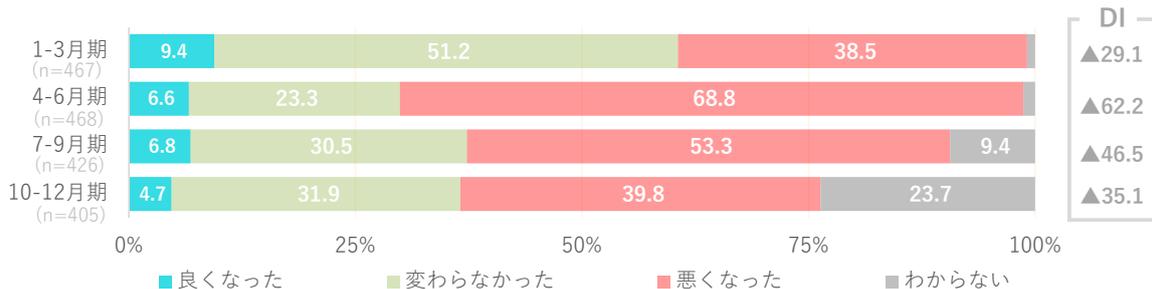
続く7-9月期は、感染状況の落ち着きなどを背景に、「感染対策に係るコスト・労力」、「外出自粛（県外）」、「資金繰りの悪化」などへと上位項目が入れ替わった。

収束後の見通しについては、多くの項目の選択率が減少したこともあり、「資金繰りの悪化」が初めて最上位となった。また、それまで2%未満だった「余剰人員の解雇」が4.7%まで増加しており、ある程度落ち着いた段階で解雇を検討する企業が増える見通しとなっている。

図表4-17 新型コロナによる自社への悪影響

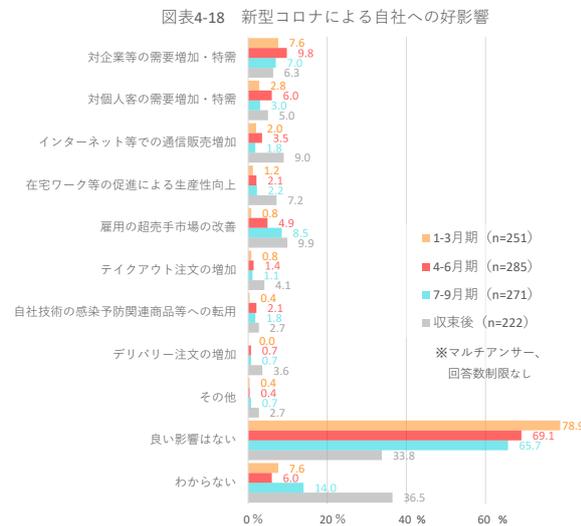


図表4-16 その前の3か月間と比較しての景況感



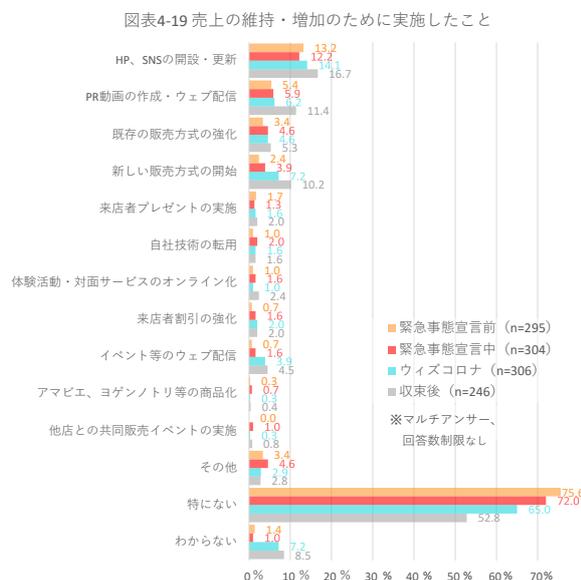
(4) 新型コロナによる自社への好影響

なお、反対に好影響については、1-3月期～7-9月期は「良い影響はない」、収束後の予想は「わからない」が最上位となっている（図表 4-18）。



(4) 売上の維持・増加のために実施したこと

様々な悪影響がある中、企業が売上の維持・増加のために実施したことを尋ねた設問では、全ての期間について「特になし」が最上位となった（図表 4-19）。売上が大きく低下した企業も少なくなかったが、多くの企業では特段対応を進めていないようである。感染拡大の収束後については、多くの項目で選択率がやや増えてはいるものの、2割を超える項目は無かった。



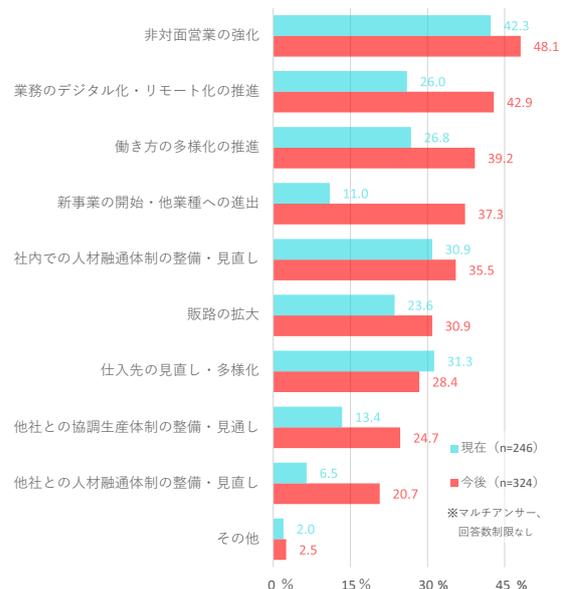
(5) 現在行っていること/今後行いたいこと

一方で、売上の維持・増加以外では取り組みが進んでいる項目もある（図表 4-20）。

例えば、回答時点で行っていたことについては、「非対面営業の強化」、「仕入れ先の見直し・多様化」、「社内での人材融通体制の整備・見直し」などの実施率が3割を、「働き方の多様化の推進」、「デジタル化・リモート化の推進」、「販路の拡大」などの実施率が2割を超えている。

また、回答時点で行っていたことと、今後行いたいことのポイント差に注目すると、「新事業の開始・他業態への進出」が26.3%、「業務のデジタル化・リモート化の推進」が16.9%、「他社との人材融通体制の整備・見直し」が14.2%、「働き方の多様化の推進」が12.4%、「他社との協調生産体制の整備・見直し」が11.3%と、現状の実施率に対し、取り組み意欲が10ポイント以上高い項目も少なくなかった。こうしたデータからは、現状に対しての課題意識を持ち、「いずれ取り組みたい」と考えている項目があるものの、現時点ではまだ取り組めていないという企業が一定数存在する様子が窺える。

図表4-20 現在行っていること・今後行いたいこと



Chapter 5 : 2021 年へ向けて

最後に、これまでみてきた 2020 年経済の特徴をまとめるとともに、続く 2021 年経済をみる上での注目点をいくつか挙げていきたい。

2020 年の県内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から全業種的に停滞した。感染予防関連の品目を製造する製造業、「巣ごもり需要」に関係する小売業や運輸業など、一部の業種・企業では業績が伸長するケースもみられたが、全体としては新型コロナウイルスの感染状況や政策効果等によって、昨年水準を下回る範囲内で浮き沈みを繰り返した 1 年と言えるだろう。

今回のコロナ禍は、日ごろから「想定外」のことに対する危機管理を十分には行えていなかったこと、また、技術的には可能なはずのデジタル化、オンライン化が非常に遅れていることなどを、県内企業に改めて実感させた。

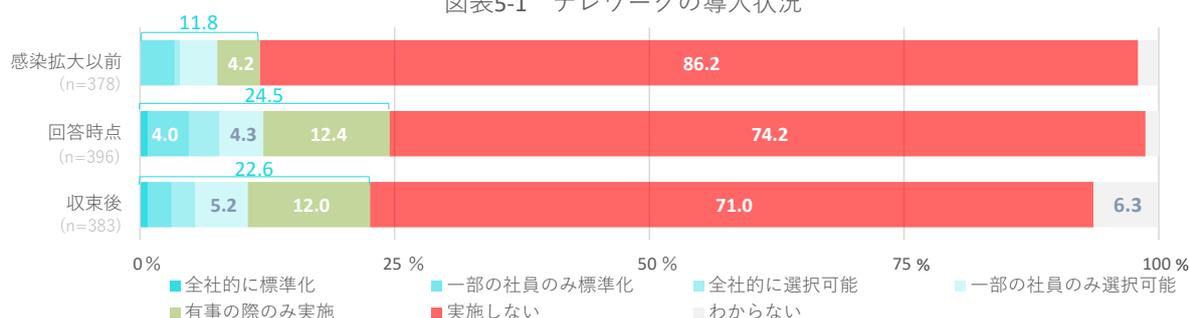
例えば、都内企業では 57.8%（6 月 30 日時点、東京都調べ）まで高まった「テレワーク」の導入率も、当社が 7・8 月に実施したアンケ

ート調査（調査の概要については P29 参照）によると、本県では 25%に満たない（図表 5-1）。加えて、都市部では新型コロナを機に働き方を根本から見直そうという動きが進んできた一方、県内では実施企業の過半数が「有事の際のみ実施」と回答するなど、せっかく実施するという場合にも、場当たりの取り組みが目立っている。

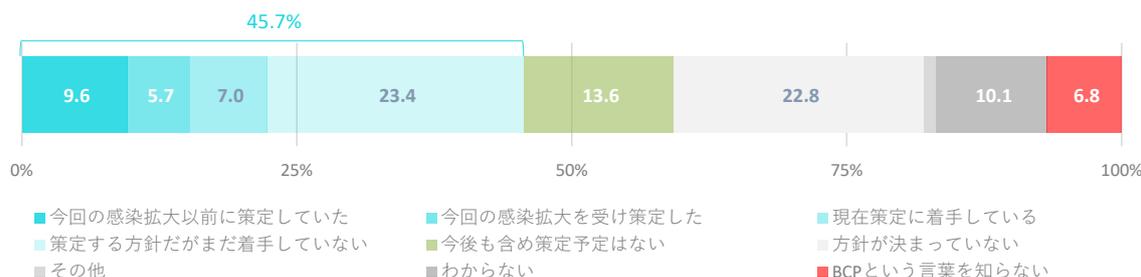
このような状況は、県内企業の多くの経営層が少なからず認識しているはずだが、対応は必ずしも進んではいない。例えば、前述のアンケート調査によると、コロナ禍を教訓に一早く着手すべきである感染症に対応できるような BCP（事業継続計画）について、策定済み、あるいは策定予定の県内企業は、45.7%と半数に達していないのである（図表 5-2）。

こうした現状を踏まえると、2021 年は、20 年以内に日本あるいは世界でどのような変化が生じたのか、また、それに対し自社の取り組みは国内外の同業他社と比べてどんな「遅れ」や「不足」が生じていたかを確認し、目標をもって着実に対応していけるかどうか、県内各社に問われる一年になるのではないだろうか。

図表5-1 テレワークの導入状況



図表5-2 BCPの策定状況（20年7月調査時点）



対策により感染拡大をある程度コントロールできる、もしくは、安全なワクチン、治療薬等が一般に普及するという前提付きではあろうが、来夏は延期となっていた東京オリンピック・パラリンピックの開催なども予定されている。世界から日本に人や注目が集まる中、危機管理を含め「新常态（ニューノーマル）」への対応ができていない企業にとってはリスクが増大していくこととなるだろうが、対応できている企業にとっては、これまでにない大きなチャンスの1年ともなり得るはずだ。

コロナ禍を機に人々の価値観は大きく変わっており、日本を含む世界全体が新たな時代へと突入しつつある。人間は喉元を過ぎると熱さを忘れがちだが、もし新型コロナが終息したとしても、それで終わりではない。新しい時代への対応とともに、次に起こり得る不測の事態への備えを強化し続けなければならないだろう。

過去を振り返れば、今年だけが特殊なものではなく、いつでも、どんな時代であっても、災害を含めた不測の事態が起こり得るということは自明だ。21年は、直近の不測の事態の一つである「東日本大震災」から10年という、節目の年でもある。県内企業の多くが、どのような時代、環境の変化にも対応できるよう、前向きな準備を進めていく年となるよう祈念したい。

「茨城県経済回顧」は、
旧常陽地域研究センターの
機関紙『JOYO ARC』
年末特集を継承したものです

—ご利用にあたって—

- 本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2020年12月8日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- 本資料は、統計資料とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いただきますようお願いいたします。
- 本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許可が必要です。当社までご連絡ください。

〈内容照会先〉

株式会社 常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター
メール：jir-arc@joyobank.co.jp
電話：029-233-6734（平日8：40～17：00）
担当：海老原（部長兼センター長）、茂木（研究員）